

2. 農山村における統計調査環境の変容－熊本県矢部町の実態分析－

永井 博

1. はじめに

統計調査に対する国民の協力度は、民間の統計調査はもとより、国の統計調査においてもここ十数年来、徐々にではあるが低下してきている。この傾向は居住地の都市化ともなっていて大きくなっており、特に大都市と若年層とにおいてその傾向が強いといえる¹⁾。これまでは農山村においては都市型の傾向は見られなかったのであるが、情報化時代にはいって農山村といえどもこのような傾向が現れつつある。

こうした統計調査環境の変化は、諸政策の基礎資料となる統計の正確性と信頼性に関わってくる。

本調査は、昭和53年（1978年）にすでに今回とほぼ同一の内容の調査票による調査（文部省科学研究費による共同調査－研究者代表元九州大学教授、現下関大学学長大屋祐雪－）²⁾を行っているが、前時点（1978年）での統計調査に対する住民の意識と比較して、現時点（今回）での意識がどのように変化しているかに焦点をあて比較分析するものである。

また、本調査は、平成6年（1994年）11月初旬から翌年1月上旬にかけて行ったものであり、調査対象は500サンプル、回収数は310（62%）である。

調査方法は、つぎの表（1）の通りである。

表（1）調査方法

調査対象地域	有権者数	投票区	抽出方法	抽出地点	抽出サンプル	最終抽出単位の抽出間隔
矢部町全町域	11122	25	2段抽出法	25	500	10

因みに前回の調査－昭和53年（1978年）－では、有権者は12518人、投票区26であったが、今回は有権者で1396人少なく、投票区も1投票区少ない³⁾。

情報社会の今日、農山村においても人々の意識の上では都市化現象が芽生えつつある。国の政治や政策に対して国民の意識も様々に変化する。それは年齢階級的にも現われる。まず1975年と1990年の矢部町の人口の年齢階級構成比がどのようになっているかをみてみ

よう。

表（２）矢部町の年齢階級別人口（1975年，1990年－国勢調査－）⁴⁾

年 齢	人数(1975, 昭和50)年	構成比	人数(1990, 平成2)年	構成比
0～4才	1140	6.7	753	5.2
5～9	1270	7.5	938	6.5
	(4044)	(23.8)	(2693)	(18.7)
10～14	1634	9.6	1002	7.0
15～19	1250	7.3	681	4.7
20～24	995	5.8	425	3.0
25～29	1072	6.3	687	4.8
30～34	889	5.2	802	5.6
35～39	1100	6.5	1011	7.0
	(10823)	(63.6)	(8698)	(60.5)
40～44	1316	7.7	945	6.6
45～49	1338	7.9	816	5.7
50～54	1160	6.8	1003	7.0
55～59	904	5.3	1176	8.2
60～64	799	4.7	1152	8.0
65～69	749	4.4	980	6.8
	(2145)	(12.6)	(2982)	(20.7)
70～74	592	3.5	744	5.2
75～79	465	2.7	559	3.9
80以上	339	2.0	699	4.9
			(年齢不詳女1)	(0.0)
計	17012	100.0	14374	100.0

表（２）から明らかなように、1975年から1990年までに矢部町の人口は17012人から14374人になり、2638人減少している。これを年齢階級別にみても、1975年の14才以下の年少人口では17012人のうち4044人で23.8%であるのに対して、1990年のそれは14374人のうち2693人で18.7%となり、絶対数で1351人少なく、年齢構成比で5.1%少ない。生産年齢人口でも1975年の10823人（63.6%）から1990年は8698人（60.5%）となって、絶対数で2125人少なく、年齢構成比で3.1%少なくなっている。これに対し65才以上の老年人口では、1975年は2145人（12.6%）であり、1990年は2982人（20.7%）となって、絶対数で837人、年齢構成比で8.1%と前二者とは逆に多くなっている。

また、年代別にみても、1990年における人数の絶対数が1975年のそれを上回ってい

るのは50才代以上で、年齢構成比でも、30才代の例外はあるが、50才代以上の比率が1975年を上回っている。

これは矢部町で高齢化が進行していることを示している。調査時点は1978年と1994年であるので若干時間的なズレはあるが、同様の傾向と考えてよいだろう。

年齢階級別人口のこのような変化状況にある矢部町で、本調査は行われたものである。これと関連する回答者の年齢層をつぎに示しておこう。

表（3）回答者の年齢階級構成比

年 齢	1978年	1994年
20～24 才	10.1	2.3
25～29 才	11.0	4.5
30～34 才	8.0	5.5
35～39 才	8.6	8.7
40～44 才	16.0	13.5
45～49 才	12.0	8.4
50～54 才	11.7	11.6
55～59 才	9.8	10.6
60～69 才	12.9	34.9
計	100.0 (326人)	100.0 (310人)

前記の表（2）と同様、この表（3）からも、1978年の場合と比較して1994年における回答者の年齢構成比が40才代以下は低くなり、50才代以上は高くなっているのが分かる。前回調査では20才代が21.1%であったのに対し、今回の調査では6.8%となっており、かなり減少していることがわかる。これに対し60才代では前回の調査では12.9%であったのに対し、今回の調査では34.9%と大幅に増加している。このことはあとでみるように、国の統計調査に対する住民の意識の面で大きく影響してくると思われる。

2. 国の政治と統計意識

そこでまず国の政治に対する住民の気持がどのようなものであるかについて触れておくことにしよう。これをみるために、つぎのような質問事項がある。「a）ところでひとくちでい

うと、国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも、反映していないでしょうか？、b)では市(町, 村)はどうでしょうか？」(問6)。これに対する結果は表(4)のようになった。

表(4) 国の政治と国民の気持

		(1) 反映して いる	(2) 反映して いない	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人
国の 政治	1978年	24.8	50.9	8.3	16.0	100.0	326
	1994年	17.4	67.1	5.8	9.7	100.0	310
市(町 村)の 政治	1978年	54.6	29.4	5.2	10.7	100.0	326
	1994年	34.8	47.8	7.7	9.7	100.0	310

表(4)から、国の政治が国民の気持を「反映している」と回答した人は、前回調査の24.8%に対し、今回は17.4%となって、7.4%低下し、「反映していない」と回答した人は逆に前回より、16.2%増加している。「その他」や「D. K.」への回答が減っていることと合わせて考えると、国政に対する見方がより厳しくなっていることがわかる。市、町、村に対しても国の場合とほぼ同様の傾向となって「反映している」と回答した人が19.8%減少し、「反映していない」と回答した人が18.4%増加しているが、そのために、「反映している」と思っている人と「反映していない」と思っている人の割合の順位が前回と今回では逆転しており、1978年と1994年とでは明らかに住民の政治に対する意識に変化がみうけられる。

では、まず国の政治と統計に対する住民の意識をみてみよう。そこで政治と統計の係わりに関することからはいることしよう。

「『統計がなくても国の政治はやっていける』というのですが、あなたは、国の政治には統計は絶対に必要だと思いますか、それとも、統計がなくても政治はやっていけると思いますか？」(問9)。これに対して「(1) 国の政治には統計は絶対に必要だ。(2) 統計がなくても政治はやっていける。(3) その他。(4) D. K.」についてそれぞれつぎの表(5)のような結果になった。

「統計がなくても国の政治はやっていける」については前回と今回ではそれぞれ10.4%、10.3%となっており、殆どかわらないが、「国の政治に統計は絶対に必要だ」と思ってい

る人の割合は、前回80.7%、今回73.8%となって、6.9%低下している。その代わりに、「分からない（D. K.）」が約5%ほど増加している。

そこで高齢化が急速に進行しつつある一方、若年農業後継者が減少している矢部町の住民の政治意識を年齢別でみてみることにしよう。

表（5）年齢と政治意識

年 齢	年 度	(1) 国の政治には 統計は絶対に 必要だ	(2) 統計がなくて も政治はやっ ていける	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人
20才代	1978年	78.3	17.4	2.9	1.4	100.0	69
	1994年	61.9	14.3	4.8	19.0	100.0	21
30才代	1978年	90.7	7.4	0.0	1.9	100.0	54
	1994年	75.0	6.8	2.3	15.9	100.0	44
40才代	1978年	78.0	11.0	1.1	9.9	100.0	91
	1994年	74.9	16.2	1.5	7.4	100.0	68
50才代	1978年	78.6	7.1	1.4	12.9	100.0	70
	1994年	66.7	17.4	7.2	8.7	100.0	69
60才代	1978年	81.0	7.1	0.0	11.9	100.0	42
	1994年	78.7	2.8	2.8	15.7	100.0	108
計	1978年	80.7	10.4	1.2	7.7	100.0	326
	1994年	73.6	10.3	3.5	12.6	100.0	310

この表（5）から明らかなように、今回の「国の政治には統計は絶対に必要だ」と答えた人の割合は、どの年齢層でも低下しているが、前回と今回とでとくに差が大きいのは、20才代（-16.4%）、30才代（-15.7%）で、それぞれ大きい数値を示している。また同年代における「D. K.」回答者の増加も目立っている。

一方、「統計がなくても政治はやっていける」と答えた人の割合が前回より高くなったのは、40才代と50才代で、特に50才代では10%以上高くなっている。反対に低下したのは20才代、30才代、60才代である。

このことから、国政にとっての統計の必要性に対して全体としていくらか懐疑傾向にあるのがみてとれ、政治に対して統計が生かされていないと考えている人が、全体として若干増加していることが伺える。また、「統計がなくても政治はやっていける」回答の減少や「D. K.」回答の増加が目だった20才代、30才代と、「統計がなくても政治はやっていける」回答が増加し、「D. K.」回答が減少した40才代、50才代との間に意識の差がみられるのは、今日の政治の移り変わりや農業に対する国の政治のあり方に対する見方に、両世代の政治への係わり方の切実さの程度の違いが作用しているためではないかと思われる。40才代、50才代は政府の農業政策、山村対策に対して最も関心の高い年齢層であると思われるからである。

3. 国勢調査に対する認識

政治と統計の係わりに対する認識が変化してきていることは、これまでのことから明らかとなった。では国の最大の調査である国勢調査に対する認識はどのように変化してきているだろうか。これを知るために、「あなたのお宅では『国勢調査』を受けたことがありますか？」（問10）に対する回答をみてみよう。

表（6）国政調査を受けたかの有無

年 度	(1) あ る	(2) な い	(3) わ か ら な い	(4) そ の 他	(5) D. K.	計	
						%	人
1978年(昭和53年)	73.3	13.8	12.3	0.0	0.6	100.0	326
1994年(平成6年)	83.2	7.4	8.1	0.3	1.0	100.0	310

表（6）から明らかなように、「ある」と答えた人は前は73.3%であるのに対して今回は83.2%となっており、約10%ほど高くなっている。

国勢調査に対する認識度が前を上回っているが、統計と政治との結びつきへの認識との関連でみるとどうなるだろうか。

では国勢調査についてその重要性をどのように認識しているかをみることにしよう。

つぎの表（7）は、「国勢調査のような重要な統計調査はことわっても（拒否しても）よいと思いますか、答えた方がよいと思いますか、それとも、必ず答えなければならないと思いますか？」（問11）に対する前回と今回の回答結果である。

表（7）国勢調査と住民の認識

年 度	(1) ことわってよ い	(2) 答えた方がよ い	(3) 必ず答えなけ ればならない	(4) その他	(5) D. K.	計	
						%	人
1978年(昭和53年)	8.3	66.3	21.2	2.1	2.1	100.0	326
1994年(平成6年)	7.4	68.1	17.1	1.3	6.1	100.0	310

この表（7）から、「答えた方がよい」と「必ず答えなければならない」とを合わせた、答えることに積極的な姿勢をみせる人の割合には今回と前回との間に大きな差はなく、国勢調査の重要性に対する認識にはそれほどの変化はみられないといえよう。しかし「答えた方がよい」では今回約2%多くなっているが、「必ず答えなければならない」では逆に4.1%減少している。これはわずかではあるが国勢調査のような重要な統計に対してさえ、義務意識が薄れつつあるということであろう。

それにはいろいろな原因が考えられ、（1）国の農山村対策に対する信頼度、（2）政治に対する関心度、（3）秘密保護に対する意識の高まり、（4）調査員の問題などを挙げることができよう。特に後者の（3）と（4）は情報化社会の今日、特に問題となるものである。つぎにこの問題に触れることにしよう。

4. 秘密保護と調査員

統計調査に対する被調査者の協力意識は、調査の秘密が守られるか否かという調査員・被調査者という社会的行為間における信頼関係にも依存する。調査協力度の高低は、被調査者における調査拒否の形となってあらわれる。そこでこの関係がどのようになっているかをみることにする。

まず、「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」（問12）と問い、6項目について回答を得た。その項目は、「(a) 個人の秘密を知られたくないから、(b) 調査の結果が悪用されるおそれがあるから、(c) 調査に協力しても直接自分の利益にならないから、(d) めんどくさいから、(e) 個人の権利意識が強まったから、(f) 調査の必要性が理解されていないから」である。それらの結果を1978年と比較した表をつぎに示す。

表（８）調査の拒否理由

	(1)大きな理由 になっている	(2)少し理由 になっている	(3)あまり理由 になっていない	(4)全然理由 になっていない	(5)その他	(6)D. K.	計	
							%	人
a)	17.5	39.6	23.6	8.6	1.5	9.2	100.0	326
	35.5	31.9	19.7	5.2	0.6	7.1	100.0	310
b)	9.2	31.0	28.8	19.3	1.5	10.1	100.0	326
	18.1	28.4	27.7	13.5	1.0	11.3	100.0	310
c)	7.1	24.8	31.0	25.8	0.9	10.4	100.0	326
	14.8	23.2	32.0	21.9	1.0	7.1	100.0	310
d)	18.7	32.5	20.9	18.1	0.9	8.9	100.0	326
	36.4	27.1	14.5	16.5	1.3	4.2	100.0	310
e)	9.2	29.4	28.8	13.5	1.5	17.5	100.0	326
	13.5	29.7	30.1	12.9	0.6	13.2	100.0	310
f)	—	—	—	—	—	—	—	—
	30.0	40.7	14.5	5.8	1.3	7.7	100.0	310

（上段の数字は1978年のものであり、下段の数字は1994年のものである）

前回と比較して今回は、調査をことわる理由としての a) から e) までの全ての項目において「大きな理由になっている」とする人の割合が大幅に増加している。特に a), b), c), d) の項目では、それぞれ約 2 倍の数値となっているのが目をひく。さらに1978年にはないが1994年の項目に加えられた f) 「調査の必要性が理解されていないから」では 30%となっている。

また前回、今回ともに「調査をことわる理由となっている（「大きな理由」＋「少しは理由）」と認める人の割合が、「理由になっていない（「あまり理由になっていない」＋「全然理由になっていない）」とする人の割合より多い項目は、a)（前回57.1%，今回67.4%）と d)（前回51.2%，今回63.5%）で、「理由になっていない」とする人の割合の方が、「理由になっている」とする人より多い項目は c)（前回56.8%，今回53.9%），また、前回の「理由になっていない」（48.1%）から、今回の「理由になっている」（46.5%）へと大きく移行したのは b) である。以上のことを総合してみれば、統計調査は、直接的には被調査者自身にとっては迷惑で、面倒であるという意識が先行し、さらに個人の秘密を知られる恐れがあると考えている人が多くなっているといえる。

「調査の必要性が理解されていない」と考えている人の割合が多く、またたとえ調査の

必要性は理解されていたとしても、b)「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」と答えている割合(「大きな理由」+「少しは理由」)が、前回の40.2%から今回の46.5%へ増加していることから分かるように、非協力的となりやすい要因が増えていることが理解できる⁵⁾。

そこで問(12b)「調査の結果が悪用されるから」と問(21a)「統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか、それとも、ことによると利用されているかもしれないと思いますか?。(1)利用されていると思う。(2)ことによると利用されているかもしれない。(3)利用されていないと思う。(4)その他。(5)D.K.」とをクロスさせてみよう。つぎの表(9)がこれを示す。

表(9) 調査結果の転用と調査の拒否理由(1994年)

		問12b					
		大きな理由	少しは理由	あまりなっていない	全然なっていない	その他, D.K.	計人 %
問21a	利用されている	4 16.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0	6 24.0	25 100.0
	ことによると利用	29 23.5	43 35.2	27 21.9	12 9.7	12 9.7	123 100.0
	利用されていない	17 13.0	26 20.0	49 37.8	26 20.0	12 9.2	130 100.0
	その他, D.K.	6 18.7	13 40.7	4 12.5	1 3.1	8 25.0	32 100.0
人計	56 18.0	88 28.6	86 27.7	42 13.5	38 12.2	310 100.0	

「調査の結果が悪用されるから」というのが「大きな理由となっている」と回答した人のうち、調査結果が税金をかけることの参考資料に、「利用されている」(4人)、あるいは「ことによると利用されている」(29人)と思っているのは33人である。「少しは理由」になっていると回答した人のうちでは、それぞれ6人、43人の49人であり、両者を合わせると82人(25.8%)となる。つまり4人に1人は、調査の結果が他のことに利用されるという恐れを感じ、そのことが調査拒否の理由になっていると考えていることになる。

これは国の統計調査そのものに守秘義務があることがよく理解されていないことによる。

このような傾向は前回よりも増加しているとみなしなければならないであろう。というのは、統計調査をことわる理由の全ての項目に対する回答で、「大きな理由」とする人の割合が前回より大きくなったからである。

では被調査者は、どのような調査員に答えやすく、また答えにくいのであろうか。つぎにこれに触れることにしよう。

5. 調査員と調査回答

統計調査に対する被調査者の協力度は、回答内容の守秘がなされているか否か、調査結果が調査目的以外の参考資料に悪用されはしないかなど、調査者や調査員への信頼度に大きく依存することが考えられる。それゆえ調査員は被調査者に信頼される人が望ましいことになる。

そこでつぎの質問事項「統計をつくるための調査員としてつぎのような人が考えられます。どの人が調査員として来たら一番ことわりにくいですか？」（問13a）について、結果はつぎの表（10）のようになった。

表（10）ことわりにくい調査員

	(1) 市町村 役場の人	(2) 町内会や 自治会の世話人	(3) 近所の 主婦	(4) 牲 7か1ト	(5) ことわり にくい人はいない	(6) その他	(7) D. K	計 (人)
1978年	21.8	14.7	16.6	2.8	39.9	2.5	1.8	326
1994年	21.6	15.5	14.5	3.5	39.1	2.9	2.9	310

この表（10）から明らかなように、前回、今回ともに殆ど差異はなく、それぞれ1位は「ことわりにくい人はいない」（39.9%、39.1%）、2位「市町村役場の人」（21.8%、21.6%）となっている。3位と4位の順位は入れ替わっているが、「近所の主婦」、「町内会や自治会の世話人」があがっている。しかし、それぞれの割合の数値に目立って大きな変化はみられない。

ではどんな調査員に対して本当のことをいいやすいかをみてみよう。「調査員としてどの人に来たら一番本当のことをいいやすいですか？」（問13b）という問に対する回答結果はつぎの表（11）のようになった。

表(11) 本当のことをいやすい調査員

	(1) 市町村 役場の人	(2) 町内会や 自治会の世話人	(3) 近所の 主婦	(4) 学生 アルバイト	(5) その他	(6) D. K.	計 人
1978年	26.7	18.1	15.0	17.2	20.6	2.5	326
1994年	26.1	24.5	15.2	12.9	13.2	8.1	310

この表(11)から明らかのように、両年度において1位は、「(1)市町村役場の人」(26.7%, 26.1%), 2位は、「(2)町内会や自治会の世話人」(18.1%, 24.5%)で、両者を合わせた、いわゆる「公的な人」を選択した人の割合は前は44.8%, 今回は50.6%であり、今回は5.8%高い。また「(3)近所の主婦」はそれぞれ15.0%, 15.2%と殆どかわらず、「(4)学生 アルバイト」は、17.2%, 12.9%と今回は4.3%ほど少なくなっており、公的な人に対する信頼が大きいという傾向が強まっている印象を与える。これは今回矢部町において若年齢層が減少し、高年齢層が相対的に多くなっていることで、若年齢層に選択が多い「学生アルバイト」よりも「市町村役場の人」や「町内会や自治会の世話人」に傾斜したものと考えられる。

「市町村役場の人」および「町内会や自治会の世話人」と答えた人が多い矢部町で、調査員との面識はどのようなものかをみてみよう。そこで「調査員が来るとしたら、顔みしりの人の方がよいですか、それとも、顔みしりでない人の方がよいですか?」(問14)という質問に対して、つぎの表(12)のような結果を得た。

表(12) 調査員との面識

年度	(1) 顔みしりの 方がよい	(2) 顔みしりで ない方がよい	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人数
1978年	46.0	31.6	19.9	2.5	100.0	326
1994年	49.1	30.3	17.4	3.2	100.0	310

前は「顔みしりの方がよい」人は46.0%であり、今回は49.1%と増加している。顔みしりのために安心でき、役場や町内会の世話人であるために信頼できるといった調査員が好まれる傾向が強まっているのは、相対的に高齢化している矢部町としては当然のことであろう。

6. 調査機関と調査拒否

調査員として「市町村役場の人」や「町内会や自治会の世話人」がよい、また「顔みしりの人」の方が本当のことを云いやすいとする人が多い状況にある矢部町において、調査が国の調査機関によって行われるかあるいは民間の調査機関によって行われるかによって、どのように住民の反応に違いがあるかをみてみよう。

そこで、「世論調査で、新聞社があなたの意見を聞きにきたとしたら、あなたは、あまり気がすまなくても答えますか、それとも、気がすまなければことわりますか？」（問15a）、またこれと同様に「国の調査」の場合についても質問（問15b）し、それらに対する前回と今回の回答結果はつぎの表（13）ようになった。

表（13）調査機関に対する回答

調査機関	年度	(1) あまり気がすま なくても答える	(2) 気がすまなけれ ばことわる	(3) その他	(4) D. K.	計	
						%	人数
新聞社の 調査	1978年	34.7	58.3	3.4	3.7	100.0	326
	1994年	28.1	68.3	2.3	1.3	100.0	310
国の調査	1978年	60.4	31.0	4.3	4.3	100.0	326
	1994年	63.3	29.0	4.5	3.2	100.0	310

表（13）から明らかなように、新聞社の場合「あまり気がすまなくても答える」という人の割合が、今回6.6%減少し、「気がすまなければことわる」人の割合が逆に10%多くなっている。

一方、国の調査の場合は前回、今回のいずれも「あまり気がすまなくても答える」人の方が、「気がすまなければことわる」人の割合より約30%ほど大きい値を示している。そして「あまり気がすまなくても答える」人では、前回60.4%、今回63.3%で、今回2.9%増加し、「気がすまなければことわる」人は、前回31.0%、今回29.0%と、逆に2%減少している。

国の調査機関による場合と民間の調査機関による場合とでは、住民の協力意識に差異があり、またその差が今回いっそう開いたことは明らかで、民間より国の調査機関による調査に対して信頼し、より協力的な姿勢がみられるのが分かる。

7. 調査項目と統計の信頼性

国民の調査協力は、調査項目によっても異なる。調査に対する協力度が低い項目、プライバシー関連でその内容に答えにくい項目が多くあれば、統計の真実性はそれだけ制約をうける。これについての被調査者の意識が前回と今回ではどのように変化しているかを、みてみよう。

「統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」（問16）という問で、各項目に対する反応は、つぎの表（14）の通りである。

表（14）項目に対する反応

項目	年度	(1) ありのままに答える人が多いだろう	(2) 少しはウソがあるかもしれない	(3) 答えないだろう	(4) その他	(5) D.K.	計	
							%	人
a)年齢	1978年	77.3	18.7	1.8	0.9	1.2	100.0	326
	1994年	76.2	17.7	2.6	0.3	3.2	100.0	310
b)仕事の種類	1978年	71.8	23.0	1.8	0.9	2.5	100.0	326
	1994年	69.4	23.2	2.9	1.0	3.5	100.0	310
c)学歴	1978年	71.5	21.5	4.3	0.3	2.5	100.0	326
	1994年	62.3	27.4	4.5	0.3	5.5	100.0	310
d)支持政党	1978年	44.5	35.3	11.7	1.5	7.1	100.0	326
	1994年	37.5	37.1	14.2	0.6	10.6	100.0	310
e)収入額	1978年	23.3	52.5	21.5	0.6	2.1	100.0	326
	1994年	15.5	50.1	29.0	0.6	4.8	100.0	310
f)勤め先の名前	1978年	81.6	11.0	3.7	0.6	3.1	100.0	326
	1994年	71.9	15.8	6.8	2.3	3.2	100.0	310
g)初婚か再婚か	1978年	75.8	14.1	5.5	0.6	4.0	100.0	326
	1994年	63.6	19.0	11.6	1.0	4.8	100.0	310

前回と今回を比較してみると、両者ともに各項目における（1）、（2）、（3）の回答項目に関する順位傾向は、殆ど変わっていない。項目e）「収入額」で、前回（2）－（1）－（3）であったのが、今回（2）－（3）－（1）と変化しているのみである。しかし、各項目とも（1）に対する割合は全て今回減少し、（2）および（3）に対する割合が増

加している。a)「年齢」、b)「仕事の種類」については前回、今回との間にそれ程の差はみられず、ほぼ同様の傾向とみてよいが、c)、d)、e)、f)およびg)は(1)と答えた人の割合が減少し、とくにc)、f)、g)における減少が大きい。d)「支持政党」、e)「収入額」に対する(1)の減少や(3)の増加、またg)「初婚か再婚か」における(3)の大幅な増加など、プライバシーに対して、より細かく、敏感になっていることが明らかにみられる。

しかしまた、多くの項目について(1)への回答が高い数値を示していることは、国の統計調査が国民生活の向上のために必要という考え方と結び付いた反応を示しているかもしれない。

そこで国の統計調査に対する住民の考えをみとめることにしよう。「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけを考えてのことだと思いますか、それとも、国民の生活の向上のことも考えてのことだと思いますか？」(問17)という問について、表(15)は、その結果を前回と比較したものである。

表(15) 政府の都合か国民生活の向上かについての回答

年度	(1) 政府の都合だけを 考えている	(2) 国民の生活の向上のこ とも考えている	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人数
1978年	14.4	77.6	2.1	5.8	100.0	326
1994年	14.5	75.8	3.2	6.5	100.0	310

表(15)から明らかなように、前回と今回は殆ど同一の傾向を示している。即ち「政府の都合だけを考えている」とした人は前回は14.4%、今回は14.5%と変わらず、「国民の生活の向上のことも考えている」は前回は77.6%、今回は75.8%と殆ど変わらず高い数値を示している。これは国民の意識に国や政府の統計作成に対する信頼感が内在していることを示し、民間の統計調査とは異なって、国の統計調査に対しては協力度が高く、また問(16)において「ありのままに答える人が多いだろう」という回答者が過半数を占める項目が多いことに共応していることになろう。

例えばつぎの表(16)は、問(11)の回答と、問(17)の回答をクロスさせたものであるが、「答えた方がよい」と回答し、かつ「国民の生活を考えている」と答えた人は、310人中168人で、全体の54%であり、「答えなければならぬ」は43人で約14%であった。両者を合わせると211人で68%となっており、これは上記のことを強く裏付けている。

表(16) 政府の都合・国民生活の向上に対する回答(1994年)

		問 11				
		ことわる	答えた方がよい	答えねばならない	その他 D. K.	合計人 %
問 17	政府の都合	7 15.5	27 60.2	7 15.5	4 8.8	45 100.0
	国民の生活の向上	14 5.9	168 71.7	43 18.2	10 4.2	235 100.0
	その他, D. K.	2 6.6	16 53.4	3 10.0	9 30.0	30 100.0
人 %		23 7.4	211 68.2	53 17.0	23 7.4	310 100.0

8. 統計調査協力と守秘義務

国の調査に対する協力意識が比較的強い農山村で、統計調査における個人の秘密保護意識が具体的に住民の協力意識にどのような影響を与えているかをみることは、極めて重要なことである。またこれは調査拒否の問題にも関連する事柄である。これをみるためのつぎの質問、「国の統計調査と個人の秘密との間の関係について、つぎの2つの意見がありますが、あなたはどちらに賛成ですか？」(問19)に対して、「(1)より正しい統計をつくるためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない、(2)正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきでない」という回答肢への結果はつぎの表(17)のようになった。

表(17) 国の統計調査とプライバシーの関係

年度	(1) 正しい統計	(2) 個人の生活 内容	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1978年	46.0	43.6	1.8	8.6	100.0	326
1994年	34.8	55.5	3.2	6.5	100.0	310

(1)「正しい統計」と答えた人は前回では46.0%であったが、今回は34.8%と、11.2%減少している。これに対して(2)「個人の生活内容」と答えた人は前回43.6%であったが、今回は55.5%となって11.9%増加している。これは「正しい統計」に重きをおくより、「個人の生活内容」の保護に重きをおく人が多くなったこと、いかえれば個人のプライバシー保護に高い関心があることを意味する。

統計調査とプライバシーの問題は、統計調査員や統計関係の公務員に対する住民意識としてもとらえられるから、これについて住民がどのように考えているか、つぎの間が係わると思われる。「国の統計調査で、回答を記入した用紙をあつめている調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか、それとも、なかには秘密を守っていない人もいますか？」(問20)。これに対して「(1)秘密にしていると思う、(2)なかには秘密を守っていない人もいる」に回答した結果はつぎの表(18)の通りである。

表(18) 調査員と守秘義務

年度	(1) 秘密にしていると思う	(2) なかには秘密を守っていない人もいる	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1978年	40.8	49.1	2.1	8.0	100.0	326
1994年	37.7	50.3	1.0	11.0	100.0	310

表(18)より「秘密にしている」と思っている人の割合は、前回は40.8%であるのに今回は37.7%と3.1%程減少している。これに対して「なかには秘密を守っていない人もいます」と思っているのは、前回は49.1%であるのに、今回は50.3%であり、1.2%程増加しており、調査員に対する不信感がわずかながら強まっている傾向を示している。個人のプライバシー保護に対する関心が高くなるにつれて、調査員の守秘義務遂行に対して被調査者が敏感になり、より厳しい見方をするようになるだろうことは当然考えられる。このことは、調査者と被調査者という統計調査の社会的行為(人的行為)の基本的問題に係わるものであるので、もう少しこれについて深く検討することにしよう。そこでつぎの間に対する結果を比較してみよう。

「統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか、利用されていないと思いますか、それとも、ことによる

と利用されているかもしれないと思いますか？」（問21 a）。「では、身元調査などにはどうでしょうか？」（問21 b）。この問の結果はつぎの表（19）の通りである。

表（19）統計調査と守秘認識

項目	年度	(1) 利用され ていると 思う	(2) ことによる と利用され ているかも しれない	(3) 利用され ていない と思う	(4) その他	(5) D. K.	計	
							%	人
税金	1978年	14.7	37.4	38.7	0.6	8.6	100.0	326
	1994年	8.1	39.7	41.9	1.3	9.0	100.0	310
身元 調査	1978年	18.1	33.1	38.3	0.9	9.5	100.0	326
	1994年	9.7	33.9	42.5	1.6	12.3	100.0	310

この表（19）から「税金をかけるときの参考資料に利用されている」と答えた人は前回14.7%、今回8.1%で6.6%減り、「ことによると利用されているかもしれない」と答えた人は前回37.4%であり、今回39.7%である。いく分かでも「利用されている」と感じている人の割合 [(1) + (2)] でみると、前回は52.1%、今回47.8%であり、4.3%程減少している。また「利用されていない」と思っている人の割合は、今回の方が3.2%程高くなっている。

また身元調査については、「利用されていると思う」人の割合は、前回に比べて今回は8.4%減少し、「利用されていない」と思う人は4.2%増加している。またいく分かでも「利用されている」と感じている人の割合 [(1) + (2)] は、前回51.2%、今回43.6%で今回7.6%減少している。

これらのことを合わせて考えると、統計調査が個人のプライバシーに深く侵入してくることに對しては、より敏感に排除したいという意識の高まりが感じられつつも、統計調査それ自体に対する認識（他の目的には利用されないということへの認識）は、以前よりわずかではあるが高くなっている。

9. むすびにかえて—統計調査に対する対応策と協力方法—

統計調査の結果が目的以外に利用されるのではないかという疑念をもつ割合からみると、統計調査に対する矢部町住民の認識程度は、1978年から1994年までの約16年間にはあまり

大きくは変化していない。しかしながら先に見たように、国の政治への不信、統計調査拒否理由とプライバシー、調査結果の悪用のおそれなどの諸問題は、むしろ増加傾向にある。これらの問題に対処するにはどのような方策があるだろうか。

正しい統計を作成するためには、統計調査に対する国民の正しい認識と信頼の上に立つ協力がなければならない。そのためには統計調査に対する改善策がまず必要であり、その結果として統計調査環境が改善されることになる。

統計調査環境を改善するためには、国民が何を求めているかを把握しておかなければならないであろう。そこでつぎの問への回答をみてみたい。「国の統計調査にもっと協力が得られるようにするためには、つぎの中では、どれが最も効果的だと思いますか？」（問22）。結果はつぎの表（20）の通りである。

表（20）統計調査と協力方法

年度	(1) 調査結果が政治や行政に どのように役立っている かを明らかにする	(2) 調査がおわったら調査 協力者に結果をすみや かに知らせる	(3) 協力者に謝礼をする	(4) その他	(5) D. K.	計	
						%	人
1994年	50.0	37.7	3.9	2.9	5.5	100.0	310

表（20）から（1）が50%、（2）が37.7%であり、両者を合わせると87.7%となり、協力者への直接的な謝礼よりも被調査者に調査結果がどのようになったかを示すか知らせることを求めていることが理解できる。

さらに、「また、国の統計調査にもっと協力が得られるようにするために、小中学校で統計について教えるとき、あなたは、つぎのどちらが大切だと思いますか？」（問23）という問では、表（21）の通りの結果を得た。

表（21）調査への協力と教育

年度	(1) 統計と人々の生活の結びつきを教える	(2) グラフの作り方や計算の仕方を教える	(3) その他	(4) D. K.	計	
					%	人
1994年	66.8	23.2	1.3	8.7	100.0	310

この表（21）から、「統計と人々の生活を結びつきを教える」が66.8%であり、「グラフの作り方や計算の仕方を教える」が23.2%である。

上の表(20)および表(21)から、また先にみてきたように、問(12)におけるf)「調査の必要性が理解されていないから」という項目が、調査拒否の理由になっていると考える人が70%〔「大きな理由」(30%) + 「少しは理由」(40.7%)〕を越えている事実から、統計調査環境を改善していくためには、統計の重要性を教育のなかで教えることが大切であることが理解できる。それは小・中学校、つまり低学年において有効であろう。と同時に高校や大学でも統計教育がどうあるべきかをもっと検討すべきであろう。国は国民に対して調査結果が政治や行政に生かされるように努力し、それが国民に理解されるような方策を考えることが重要であろう⁶⁾。

政府統計調査の被調査者自体、小・中学校および高校や大学で統計教育を受けた国民がなるのだから、この問題はとくに重要である。先に述べた個人の秘密、プライバシー保護への意識が高まっていくなか、民主主義と統計調査の関係を理論的に構築していくことは今後の課題である⁷⁾。

また、矢部町で1978年から1994年までの期間には、社会・経済情勢の変化とともに調査対象であった被調査者の年齢も同時にシフトしている。したがって矢部町住民の統計調査に対する意識は、1978年からの様々な社会生活における経験の時系列的変化から形成された被調査者の高齢層の意識と、若年齢層の新たな意識によるものとの混合形態⁸⁾となっており、それは、情報化の進展に対応した都市型の意識と農山村の日常生活から規定される意識という二側面の交互作用による形成である。

矢部町における統計調査に対する住民意識の時点間の変化は、都市型化する側面と依然として都市型化しない側面とがある以上、この意識構造の変化に対応した認識が必要であり、これに対する対応策を考えて行かなければならないであろう。

注

1) 「統計環境実態調査」報告1(研究所報No. 4, 1979年3月, 法政大学, 日本統計研究所)。本稿における1978年のデータはすべてこの報告1による。

永井 博, 「農山村の統計環境—熊本県矢部町の実態分析」, 熊商大産経研資料, 第81号, 熊本商科大学産業経営研究所, 昭和56年(1981年), 11月。

2) 永井 博, 「統計環境の地域分析—都市と農村—」(前出, 研究所報No. 4)。

3) 文部省 科学・総合(A)研究者代表者 大屋祐雪, 「統計環境の実態にかんする調査報告書」, 1979年3月, 21ページ。

4) 熊本県企画開発部統計調査課, 『昭和52年熊本県統計年鑑』昭和54年3月, および『平成3年

熊本県統計年鑑』平成4年2月より作成。

- 5) 永井 博, 前掲, 熊商大産経研資料, 81号。この調査は1978年に行った調査と同一内容の調査票をもとに, 1978年の回答者326人を対象に1980年の国勢調査直後(11月~12月)に調査したパネル調査であり, 回答者254人の結果をまとめたものである。この調査でも「大きな理由」ではすべての項目(aからeまで)において1978年より1980年の数値が高い数値を示している。即ち, (1978年と1980年)は, a (17.7と22.4), b (8.6と10.2), c (6.2と11.4), d (18.8と23.6), e (9.4と10.6)である。46-55ページ。
- 6) 同上, 15ページ。
- 7) 大屋祐雪, 「国政調査と統計環境」, 『統計』, 1980年12月号, 日本統計協会, 55-56ページ。
- 8) 大屋祐雪, 『統計情報論』, 九州大学出版会, 1995年2月, 135ページ。

「行政機関に対する申告の安心感」において, このような社会生活における時系列的経験の集積から規定された高年齢層の意識と, 若年齢層の新たな意識とによる混合形態のことが触れられている。